

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始 平成23年度(国内作業終了) 国外作業については終了未定	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそん色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)我が国の産業界が、特に強く希望しているコンピューター、電気通信、建設、流通、金融及び海運分野について、今後EPA締結・再協議の対象となり得る各国が、我が国以外の国とのEPAにおいてどのような約束を行っているかに基づき、国・分野の優先順位を比較・確認できるデータベースを作成する。 (2)第三国間のFTAにおいて、HS条約の改正に伴い、譲許表や原産地規則の品目別規則の改正のためにどのような措置をとられているか調査を行い、今後のEPA交渉において、HSコードの取り扱いが議論される際に参考資料となるデータベース資料集を作成する。 (3)FTA締結の面で日本に先行していた国々(例えば、NAFTA、チリ、メキシコ等)が以前のHS1996からHS2002への変更の際にどのような措置を執ったか調査を行ない、今後の我が国の対応ぶりを決定する上での参考資料となるデータベースを作成する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	7	12	6	6	0.5	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	7	12	6	6	0.5	
		執行額	8	0	-			
	執行率(%)	114.3%	0.0%	0.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	データベースを構築し、交渉を円滑化させることが目的。		成果実績	データベース数	1	1	0	1
	(1)我が国が締結した各国が第3国とどのような約束を行っているかについての条文データ。 (2)HS条約改正に伴い、各国でどのような措置を講じているか(1999から2002への変更)。 (3)我が国の経済連携協定の電子化。		達成度	%	100	100	0	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度においては、相手国との関係で新たなデータベースを構築できる環境になかったため、作業中止となった。		活動実績 (当初見込み)	件			(2)	(2)
単位当たり コスト	(円／)		算出根拠	平成22年度は事業を実施しなかったため、単位当たりのコストの算出は困難。				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	業務委託	6,014	520	事業見直し等による減額
	計	6,014	520	
事業所管部局による点検				
	評 価	項 目	特記事項	
目的・状況・予算の	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	相手国との関係で新たなデータベースを構築できる環境になかったため、作業が中止となった。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成21年の及び平成22年度において、当初の目的通りデータベースを構築すべく検討を行ってきたが、HSコードの改正作業は、相手国側との合意に基づき作業が開始されるものである。 結果的に、相手国からのHSコード変換に係る合意が得られなかったため、データベース構築は見送らざるを得なかった。			
予算監視・効率化チームの所見				
抜本的改善	事業見直し等による減額			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減(事業見直し等による減額)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				